

賃金関数の変数

<被説明変数>

時間当たり所定内給与(=月間所定内給与額÷月間所定内実労働時間)の自然対数値

<説明変数>

年齢

年齢二乗

勤続年数

勤続年数二乗

中卒ダミー

高専・短大卒ダミー

大卒・大学院卒ダミー

鉱業ダミー

建設業ダミー

電気・ガス・熱供給・水道業ダミー

運輸・通信業ダミー

卸売・小売業・飲食店ダミー

金融・保険業ダミー

不動産業ダミー

サービス業ダミー

中企業(100～999人)ダミー

大企業(1000人以上)ダミー

部長ダミー

課長ダミー

係長ダミー

職長ダミー

その他役職ダミー

北海道(北海道)ダミー

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)ダミー

関東B(茨城、栃木、群馬)ダミー

中部A(岐阜、静岡、愛知、三重)ダミー

中部B(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野)ダミー

近畿A(京都、大阪、兵庫)ダミー

近畿B(滋賀、奈良、和歌山)ダミー

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)ダミー

四国(徳島、香川、愛媛、高知)ダミー

九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)ダミー

学歴は高卒基準

産業は製造業基準

規模は小企業(5～99人)基準(100人以上の推計は中企業基準)

役職は役職無し(非役職)基準

地域は関東A(埼玉、千葉、東京、神奈川)基準

※賃金関数は企業規模5人以上の民営事業所のうち所定内給与額(所定内給与額は公表ベース(3手当を含むベース))及び所定内実労働時間が0でない一般労働者について推計。

※賃金関数は復元倍率で重み付けした最小二乗法

※賃金関数の説明変数の係数がブランクの場合は、当該該当者がいない、または当該変数が推計の際、落とされた場合である。

※産業分類は、原則、平成5年10月改定日本標準産業分類の大分類。2004～2006年のデータは、産業分類の組み替えを行った。

平成14年3月改定日本標準産業分類大分類での分析の際、2000年のデータについて産業分類の組み替えを行った。

※役職ダミー(職階ダミー)は、企業規模100人以上について設定。

関数の説明

賃金関数の種類・内容

※賃金関数は推計結果と当該変数の平均値を記載(復元倍率で重み付けした結果。定数項の平均値の欄は、被説明変数の時間当たり所定内給与の自然対数値を記載。)
※職長は、鉱業、建設業、製造業について調べている。

1. 全体賃金関数1989_2006
 - ・1989～2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・1990年、2000年、2006年 5人以上職階含まない、100人以上職階含む、100人以上職階含まない
 - ・上記外の年(1989年、1991～99年、2001～05年) 5人以上職階含まない、100人以上職階含む
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
2. 年齢別関数90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・年齢17歳以下、18・19歳、15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65歳以上、20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳について賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
3. 勤続年数別関数90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・勤続年数0年、1・2年、3・4年、1～4年、5～9年、10～14年、15～19年、20～24年、25～29年、30～34年、35～39年、30年以上、40年以上、10～19年、20～29年、30～39年、40～49年について賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
4. 学歴別90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・中卒・高卒・高専・短大卒・大学・大学院卒について賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
5. 役職別規模100以上90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・部長、課長、係長、職長、その他の役職、非役職について(企業規模100人以上を対象に)賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
6. 産業別関数90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計
 - ・鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業について賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
7. 産業h14分類関数00_06
 - ・2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)
 - (産業分類は平成14年3月改定大分類)
8. 企業規模別関数90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・5～99人、100～999人、1000人以上、100～999人(職階含む)、1000人以上(職階含む)について賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
9. 学歴別企業規模別関数90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・中卒・高卒・高専・短大卒・大学・大学院卒各々について5～99人、100～999人、1000人以上、100～999人(職階含む)、1000人以上(職階含む)について賃金関数を推計
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)
10. 職階(課長以上係長以下)別関数90_00_06
 - ・1990年、2000年、2006年について推計(男女計、男女別)
 - ・課長以上(部長、課長)、係長以下(係長、職長、非役職者)について(企業規模100人以上を対象に)賃金関数を推計
 - (記述統計量も記載)
 - (産業分類は平成5年10月改定大分類)

関数の説明

記述統計量の種類・内容

※復元労働者ベース(復元倍率による重み付け)

※企業規模5人以上の民営事業所のうち所定内給与額(所定内給与額は公表ベース(3手当を含むベース))及び所定内実労働時間が0でない一般労働者について集計

※職長は、鉱業、建設業、製造業について調べている。

11. 記述統計量全体復元1989_2006年

・1989～2006年について集計

・規模5人以上と規模100人以上について集計

・学歴、年齢階級、勤続年数階級、職階(規模100人以上)、企業規模3区分、産業大分類、地域11区分×賃金(月間所定内給与、時間当り所定内給与、時間当り所定内給与の自然対数値(ln時間当り所定内給与))、年齢、勤続年数、復元労働者数を性別に集計

・産業分類は平成5年10月改定大分類(2004～2006年のデータは産業分類の組み替えを行った)、2000年、2004～2006年は平成14年3月改定大

分類(2000年のデータは産業分類の組み替えを行った)も掲載

・年齢区分、勤続年数区分は1900年、2000年、2006年は各々5歳刻み、10歳刻み、5年刻み、10年刻みも集計(規模5人以上のみ)

12. 記述統計量復元産業規模学歴1990年

13. 記述統計量復元産業規模学歴2000年

14. 記述統計量復元産業規模学歴2006年

15. 記述統計量復元産業新分類規模学歴2006年

・産業大分類×企業規模×学歴×性別に年齢階級、勤続年数、職階(規模100人以上)、地域11区分別に賃金(時間当り所定内給与、時間当り所定内給与の自然対数値(ln時間当り所定内給与))、年齢、勤続年数、復元労働者数を集計

・産業分類は平成5年10月改定大分類(2006年のデータは産業分類の組み替えを行った)、2006年は平成14年3月改定大分類も集計